

”ふゆトピア”事業の今後の展開について*
Further developments of "Fuyu-topia"

新山 惇** By Makoto Niiyama**
和泉 晶裕*** By Akihiro Izumi***

1. はじめに

北海道は開道以来120年余、一貫して国策による開発を基本として、いまや約570万人の人口を擁する地域社会に発展している。我が国のそのときどきの要請に対し、広い国土と豊かな自然によって、積極的な役割を果たしてきた。

しかし、我が国の中枢地域から遠く、かつ最北に位置するなどの地理的条件、なかでも厳しい冬の自然条件は、依然として生活や社会経済活動に大きな影響を与えていることも事実である。

このため北海道開発庁では、従来の道路、河川や空港などの産業基盤整備に加えて、四季を通じて、活き活きとした生活を営むことのできる環境づくり、特に冬の快適な生活環境づくりを推進するため、昭和60年度より”ふゆトピア”事業の愛称のもと、街づくり、住まいづくり、公園づくり等の施策を通じて、我が国の中で北海道が生産や生活の場として、積極的に選択されるような地域社会を形成することを目指して各般の事業を展開してきた。

これは単に冬を克服するだけでなく、北海道の冬を北方圏の理想郷にすべく”ふゆトピア”と名づけたものであるが、一人一人が魅力のある北海道ライフを創造し、快適な都市環境・居住環境づくりを行うことは来るべき21世紀に向けての豊かで活力ある安定的な国土づくりの方向でもある。

ここではこれまで10年間に渡り実施してきた”ふゆトピア”事業の実績を整理するとともに、市町村アンケート結果も踏まえた今後の”ふゆトピア”事業の展開について述べる。

2. ”ふゆトピア”事業の実施状況

ふゆトピア事業は、道路、公園、住宅、下水道、河川、港湾、農業の各事業分野で進められている。

現在、実施されている”ふゆトピア”事業を以下に紹介するとともに、平成7年度まで実施されている各事業及び事業箇所例を表1及び総合計画等において「快適な冬の生活環境づくり」に取り組んでいる市町村の分布を図1に示す。

(1) 都市内総合雪対策モデル事業

地方中枢・中核都市において、「ふゆトピア事業」を総合的に展開する事業であり、札幌市、旭川市、小樽市において総合的な雪対策計画を立案し、長期的な視点で雪と寒さに強い街づくりを推進している。計画策定に当たっては、機械除雪など既存の克雪システムの効率化、地域エネルギーの積極的な活用による消融雪システムの導入、官民一体による街ぐるみの除排雪体制の確立に配慮することとしている。

(2) 北国のまちづくり事業～流雪溝の面的整備

流雪溝は国道、道道、市町村道を一体的に整備し、面的な展開をすることによって、都市内の除雪水準を飛躍的に向上させる。既に20都市で実施されており主に河川水を水源としたものが多い。この他、岩内町では海水、砂川市は北電の火力発電所の温排水、札幌市や江別市では下水処理水を利用している。名寄市では地下水を利用した融雪溝を建設している。

(3) 冬の生活に配慮した河川の整備

～消流雪用水導入事業

水量の豊富な河川から市街地を流れる中小河川に消流雪用水を供給するため導水路の整備を行う事業である。

(4) 冬の生活に配慮したモデル公営住宅の建設

ふゆトピア公営住宅の特徴はバルコニーの遮へいに

* キーワーズ：計画手法論、公共政策論

** 新山 惇 北海道開発局 建設部長（札幌市北区北8条西2丁目、TEL 011-709-2311, FAX 011-756-7556）

*** 和泉 晶裕 北海道開発局 道路計画課開発専門官（札幌市北区北8条西2丁目、TEL 011-709-2311, FAX 011-757-3270）

	都市内道路雪・消融雪システム	冬令間観光システム	消雪・利用促進の育成	冬季観光資源活用活動の活性化	様々な冬の生活基盤づくり	冬の市町間と住民活動
道路事業	ロータリー・パワースタットの整備 道路設備による降雪への確保 消雪車の整備 凍結防止機能強化の整備	道路と利用促進情報システムの構築 気象情報システム（降雪予測）		商店街の除雪・融雪の充実 道路の消融雪システムの充実 雪に強い街区づくりの推進	住民による除雪ボランティア活動 冬生活に関する住民活動の推進 路上駐車の禁止	
	除雪・消融雪システムの向上（克雪）					
	歩道除雪の効率化 除排雪・消融雪技術の向上 自然エネルギー利用消融雪 下水道の利便促進 堆雪場の確保				冬季スポーツ・レクリエーション活動の活性化（親雪）	
公園事業			冬に適した産業の振興（利雪）		全天候レクリエーション施設の整備 冬期利用公園・広場づくり 全天候レクリエーション施設の整備	冬期利用公園・広場整備 新しい冬期スポーツ・イベントの創出 全天候レクリエーション施設の整備
河川事業	河川敷利用の確保場確保 消雪・融雪型河川の導入 堤防防雪道路の設置		ダム湖の利用（低水温層）		河川敷を利用したスポーツ広場 堤防防雪道路沿道の設置 ダム湖の利用（親水場）	
港湾事業		漁業気象情報システム		防雪壁・壁の整備 大雪等への対応	漁業施設の整備 全天候施設の整備	
農業事業	農業用水路を利用した消雪方法		集約地に適した農業振興 ローカルマーケット・利用室内風気 冷熱利用貯蔵システム	大雪等による冬季農業の振興		
		冬期イベント・観光情報システム	冬季スポーツ産業の充実	冬季観光客への充実 冬季イベント・スポーツの充実と振興		
その他		保健・医療・防災情報システム	ふゆの生活用品の開発 ローカルマーケットの利用促進	建設工事の冬期施工技術開発 寒地向き産業の育成		北国らしい気候性の開発

注) 雨掛け部は、今後必要と考えている市町村が10件を超える項目である。ただし、港湾事業については30件を超える項目である。

資源の開発・啓発であり、第五期北海道総合開発計画の基本目標になぞらえば「力強い道産子の育成」、つまり進取に富む行動的な人間を育てることに他ならない。

新代は社会的ニーズが多様化・高度化する成熟社会の到来と言われるが、バブルの時代のような比較的容易に変わったことが行えた、また行おうとするエネルギーのあった時代と多少開発の手法・視点も異なってくると思われる。

国土計画の視野で見ると、人口密度、経済密度も高い、あるいは高すぎる東京から大阪、北九州への軸に対して、東京以北から北海道までの軸は同じものを建設するイメージではなく、かつ地域開発の哲学を未開の地としての開拓にだけ求めるのではなく、密度が低い地域にダイナミックな夢を創るというテーマに真正面から取り組んでいくことが重要である。北の大地に21世紀のテーマを具体的に描くことができるか、北海道ライフを体現化しつつダイナミックな夢を持った開拓者を育てる・育つ環境づくりが可能かどうかが重要なところである。

例えば雪対策としては

(a) 地域・幹線道路等の線の除雪から地域エネルギーを活用した消融雪施設のネットワーク化・総合化による面的除雪など除排雪サービスの質の向上

(b) 行政が主導する除排雪から道民条例・除雪パートナーシップ制度等民間・住民参加の地域ぐるみ除排雪への変化

(c) 雪害意識のマイナス思考による耐雪からプラス思考の克雪へ、さらには雪との共存・恵みの種と考えて個性的な地域振興を図る利活雪、和雪等の発

(1) 除雪・消融雪システムの向上 (克雪)

このテーマは、幅広く高いニーズが各市町村から寄せられた。

(2) 冬季スポーツ・レク活動の活性化（親雪）

公園事業、河川事業、港湾事業等における冬季スポーツ・レク活動のための施設整備が高いニーズとなっている。

(3) 冬に適した産業の振興 (利雪)

冬に適した産業は大きく二つに分かれる。雪や氷の利用した産業と冬季観光スポーツ産業である。雪や氷の利用した産業としては、農業が大きなウエイトを持っている。潜在的な需要は高いが、技術的に解決すべき課題が多く、研究開発体制の整備が緊急の課題である。

また、冬季観光スポーツ産業については、主に旅行やスキーツアーに付随する産業である。スキー、スケート等のスポーツ用品産業に関連する道内の企業は、ほとんどが零細であり、大きなシェアを持つまでに至っていない。

4 新代の”ふゆトピア”

(1) 成熟社会の地域開発

地域づくりを進める上で最も大事なことは、人的

想の転換

(2) “ふゆトピア”の国際化

“ふゆトピア”のシンボルマークは北の大地にしっかりと根を張って天に向かって両腕を広げて飛躍することをイメージしている。

地球上に広く分布する寒冷地域は陸地面積の約3分の1、総人口の約5分の1になる。我が国が温帯気候帯の北限、亜寒帯気候帯の南限に位置していることに比べればより長い期間、雪と氷と寒さのハンディキャップを強いられている地域が大部分である。寒地開発も広く地球レベルの視点に立脚して考えなければならない。そのために北海道発信の“ふゆトピア”の理念を拡充し世界の寒地開発の大きな礎石にしていくことが必要である。

(a) 北・北の問題

北方圏では概して、その北部地域が南部地域に比べ住民一人当たりの所得や社会資本の整備レベルが低く、地域格差の是正、定住人口の増加をいかに実現していくかが課題となっている。例えばカナダでは人口約80%が比較的気候のよい合衆国との国境に接する幅130kmの市街地に集中している。一方で、ツンドラ地帯・北極海という北部は全く未開地である。南方系の倭人の日本の場合は、主として南北問題であるが、北方圏諸国にとっては北・北の問題をかかえており、交通・情報通信ネットワークの整備は経済社会活動、ひいては国家存立の要となっている。

(b) エネルギーの安定確保の問題

寒冷地で生活するには暖房や照明の他にも大量のエネルギーを必要とする。エネルギーは毎日の生活や特に生産活動に必要であり、その安定確保は寒冷地の生活水準の維持・向上の前提条件である。

(c) 自然環境の保全の問題

寒冷地域は温暖な地域に比べて環境破壊を受けやすい傾向にある。寒冷地においては自然のもつ自浄作用は非常にゆっくりしている。

寒冷地における自然への接触はよりきめ細かなものでなければならない

(d) 寒地開発技術の国際交流

北方圏の環境の厳しさ、雪・氷・地面凍結・暗闇などの過酷な条件は単に敵対するもの、人間にとって消極的に耐えるもの、あるいは積極的に打ち克つ

ものであった。ただ一方でこの条件は、より快適な生活環境を追求するために人間に対し積極的な役割を演じる様、つまり知恵と工夫を発揮するよう強いてきたとも言える。従って寒冷地のノウハウやテクノロジーは特に寒冷の条件が考慮されねばならない分野で開発されたものである。

カナダ・アルバータ州政府代表は「寒地テクノロジーの進展は直接的に州の経済振興に繋がるものであり、現在、最も重要なエンジンである。南部用の問題解決法は必ずしも北部には通用しない」と述べている。世界の寒地開発に関する産・学・官の関係者が科学技術サイドのアプローチを通じて寒冷地域の開発・発展に寄与する目的で1991年6月、国際寒地開発協会（IACORD）が設立された。そして、その事業の一環である国際シンポジウムISCORD'94が第1回の札幌からハルビン、エドモントンを経てエスポ（フィンランド）で第4回が開かれた。これは真に寒地開発技術の国際交流の輪を世界に向けて広げる基礎となると思われる。

6 おわりに

10年を迎えた“ふゆトピア”事業についてその今後の展開に向けてのポイントについて述べてきた。

“ふゆトピア”事業は斬新なアイデアと縦割りと言われる事業間（道路、河川、港湾、農業等）、事業主体間（国、道、市町村、民間、地域住民等）の調整を経て実施されるところに大きな意味を持つ。特に、計画策定から実施、維持管理まで一貫して、地域において人と人との連携が図られることが、21世紀の豊かな地域のあり方にとって理想と言える。“ふゆトピア”事業がその一助となるよう、社会経済状況や地域ニーズを的確にとらえ、今後とも積極的な展開を図る必要がある。